

首都機能移転に関する提言

平成6年5月
21世紀の企業経営委員会

要 旨

首都機能移転に関する論議が各地で活発になる中、滋賀経済同友会地域経済委員会では、首都機能の移転と滋賀県の政治・経済・文化の発展についての会員の意識を探るため、本会会員を対象にアンケート調査を実施し、それを基にして提言書を取りまとめた。

アンケート調査を見ると、首都機能移転問題への関心には高いものがあり、国土のバランスある発展と東京一極集中の弊害是正という観点から首都機能移転賛成の声が大きい。

滋賀県への首都機能移転については、自然災害面での安全性、立地、歴史等の面から本県に適正があるとしたうえで、滋賀県の活性化と発展に寄与するとして賛成の割合が高くなっている。

この背景には、東京の持つ高度な情報や教育・文化、政治・経済の中核機能のうち、滋賀県の有する豊かな自然や歴史的文化遺産、京阪神に近いという立地と交通の便という特性を活かす首都機能を誘致することを通じて、滋賀県の活性化とわが国全体の発展に寄与しようという意識があるようである。

集積のメリットを追及した東京への一極集中は経済的発展をわが国にもたらした一方で、各種の都市問題(集積の不利益)を発生させると

ともに地方との格差を一方向的に広めてしまった。

新たなキャピタル形成については、かつての前車の轍を踏むことのない自然との共生の中での新都作りも課題として提起されつつある。このように東京一極集中問題はわが国全体のプロブレムとして喫緊の課題になっている。本提言は、滋賀経済同友会として、この国民的課題遂行の具体策として首都機能移転に対する姿勢を著したものである。



深刻化する大都市過密問題

わが国の経済社会は、世界でも類をみない急速な発展を遂げてきたが、その結果、政治、経済、文化等の中枢機能が東京に一極集中し、人口の過密化、住宅・土地問題、交通問題等に弊害をもたらし、大都市過密問題が深刻化してきた。一方、地方においては、過疎問題等が恒久化し、地域の活力が低下してきている。

わが国が、国際的役割を果たしつつ、国民が真に豊かな生活を享受する社会の実現を図るためには、四全総が描く多極分散型国土の建設をめざし、中枢機能の東京一極集中を是正して、新しい社会・国土を形成し、問題解決の契機とすべきである。その上近時世界的に頻発している地震災害等大規模災害にも対処する必要がある。この問題に関しては、国土庁長官の諮問機関「首都機能移転に関する懇談会」が移転先に求める条件として、

- 地震・火山による災害の危険の少ない地域であること
- 急峻な地形でないこと
- 十分かつ安全的な水供給が行なえる地域であること
- 均衡ある国土構造実現のため少なくとも東京圏は避けるべきであること
- 交通の利便に優れていること
- 土地取得が容易であるよう地価が比較的低廉であること

等を挙げている。

滋賀経済同友会では、このような認識のもとに、この問題を十分議論するため、平成5年3月、本会会員を対象に首都機能移転に関する意識調査を実施してきた。

その結果、回答者の90%（132名）が首都機能移転に賛成と答え、その86%（113名）

が滋賀県への移転に賛成している。

滋賀県が移転先に適している理由として、前掲の条件の他に「地理的に日本の中心部に位置している」「歴史が深く、文化的にも高い」等の条件を具備し、まさに、首都機能の移転先にふさわしい条件を十分に兼ね備えた地域として

いる。平成5年12月、滋賀県大津市で(社)社会経済国民会議等が主催して開催された首都機能移転問題シンポジウムの状況からも、滋賀県の候補地として優位性が再認識されたところである。

今後、我々は、新首都の開発方式等具体的な検討を進めていく。

よって、滋賀県におかれては、この問題を促進するため、所要の調査にあわせ、有識者による首都機能移転問題検討委員会を設置されるとともに、県民的議論を喚起し、合意形成を図るなど具体的な活動を展開されるよう要望する。

さらに、国会等移転調査会および政府におかれては、国会等の移転に関しその具体化に向け積極的な取り組みを進められるとともに、滋賀県を有力な候補地として選定されるよう切に要望する。



アンケート集計結果要約

1. 首都機能移転問題の認知度 および関心度

首都機能移転問題を新聞やテレビなどで見たり聞いたりしたことがある人が97.3%で、認知度は十分といえる。

また、首都機能移転問題に対する関心について約9割の人が「関心あり」と答え、更にその内約半数の人が「非常に関心がある」と答えている。関心度は高いといえよう。

2. 首都機能移転の賛否

回答者の約9割の人が「賛成」と答え、その理由として過半数の人が「国土のバランスある発展への寄与」、「住宅・土地問題、過密・過疎の解消」、「21世紀にふさわしい社会実現の契機」、「首都機能の麻痺防止」を挙げている。

また、約1割の人は「反対」と答え、その理由として、「首都機能の移転よりも地方への権限委譲、規制緩和が先決」、「移転先で一極集中が再現する」を挙げた人がそれぞれ10人、8人であった。

3. 首都機能の滋賀県への移転の賛否

首都機能移転に賛成と答えた人の86%が首都機能を滋賀県に持ってくることに「賛成」と答え、その理由として過半数の人が「滋賀県が経済的、文化的に発展する」、「滋賀県に若者が集い、地域が活性する」、「滋賀県のインフラ整備が進む」と答えた。その他として「滋賀県のためではなく、全国的、国際的見地から滋賀県に首都機能を持ってくることを考えるべきだ」という意見が目立った。

更に滋賀県が適している理由としては過半数の人が「自然災害が少なく安全」、「日本の中心」、「歴史が深い」を挙げ、次いで「交通の利便性」、「豊富な土地」の順になっている。

また14%の人が首都機能移転に賛成だが滋賀県に持ってくることは「反対」と答え、その理由として「生活の高度化に結びつかない」、「自然環境破壊が進む」、「琵琶湖の水質悪化」がそれぞれ13人、12人、10人で目立っている。

アンケートの概要

【目的】本県への首都機能移転についての意識調査

【実施】平成5年3月

【対象者】会員290名(うち回答者147名)

【回答率】50.69%

